



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3891 URL <http://www.kodoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 溝淵 泰司 TEL 088-894-2321
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,617	△10.1	96	△82.3	129	△82.9	55	△87.4
27年3月期	12,930	3.2	547	50.3	757	45.6	443	84.2

（注）包括利益 28年3月期 △396百万円（－％） 27年3月期 634百万円（61.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.20	—	0.4	0.5	0.8
27年3月期	41.25	—	3.3	3.2	4.2

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △10百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	24,422	13,160	53.9	1,222.95
27年3月期	23,449	13,745	58.6	1,277.80

（参考）自己資本 28年3月期 13,155百万円 27年3月期 13,745百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,734	△2,546	690	1,672
27年3月期	2,936	△1,050	△1,604	1,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	43.6	1.4
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	193	346.2	1.4
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		101.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	18.4	140	9.5	140	△45.2	80	△65.6	7.44
通期	14,100	21.4	370	282.0	360	177.4	190	239.5	17.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Albay Agro-Industrial Development Corporation、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	10,953,582株	27年3月期	10,953,582株
28年3月期	196,608株	27年3月期	196,608株
28年3月期	10,756,974株	27年3月期	10,757,155株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,246	△9.3	41	△92.9	41	△94.6	59	△86.4
27年3月期	12,395	2.2	588	44.7	764	43.0	439	90.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	5.56	—
27年3月期	40.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	22,916		13,334		58.2	1,239.59		
27年3月期	22,356		13,557		60.6	1,260.38		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,334百万円 27年3月期 13,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成28年6月1日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も緩やかな回復が見られましたが、中国の景気減速や資源価格の下落、米国の利上げを背景として、新興国経済は不安定な状態が続きました。

わが国経済におきましては、訪日外国人の消費による押し上げがあったものの、個人消費の回復に力強さは見られず、加えて円安や資源価格の下落を背景として堅調であった企業業績にも、下期以降に中国の景気減速や為替相場の影響が見られ始めるなど、景気は緩やかに回復しつつも先行き不透明な状態が続きました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、民生用電気機器やPCには明るい兆しは見られないことに加え、期末にかけスマートフォン関連市場で部品の生産調整の影響が見られ始めました。一方、カーエレクトロニクス市場は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社主力製品であるコンデンサ用セパレータは車載向けが安定して推移したものの、産業機器向けや白物家電向けが低調に推移しました。電池用セパレータでは、電気二重層キャパシタ向けおよびリチウムイオン電池向けが低調に推移しました。

なお、当社は原料の安定調達を目的として、平成28年1月29日にフィリピンのパルプ製造会社でありますAlbay Agro-Industrial Development Corporation(以下 ALD社)を子会社化しました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、11,617百万円(前連結会計年度比1,312百万円、10.1%減)の実績となりました。

利益面につきましては、売上高の減少にともなう稼働率の低下や円安等による原材料価格の上昇を受け、原価率が上昇したことから、営業利益は96百万円(前連結会計年度比451百万円、82.3%減)、経常利益につきましては、129百万円(前連結会計年度比627百万円、82.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、55百万円(前連結会計年度比387百万円、87.4%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度の品目別の状況につきましては、次のとおりであります。

[品目別の状況]

・コンデンサ用セパレータ

低圧品では車載向けが通期で堅調に推移しましたが、AV機器向けやPC向けは低調に推移しました。中高圧品では産業機器関連のほか、中国におけるエアコンの過剰在庫による生産調整の影響を受けたエアコン用インバータなど白物家電用が低調に推移した結果、当連結会計年度の売上高は、9,564百万円(前連結会計年度比855百万円、8.2%減)の実績となりました。

・電池用セパレータ

省エネ型車両に使用される電気二重層キャパシタ向けは、前期に好調であった中国の環境配慮型バス向けの受注が、中国政府の補助金縮小の影響もあり減少しました。省エネ型車両や定置蓄電池用に使用される大型リチウムイオン電池向けは、期初の大口取引先の生産調整および製品価格下落等の影響もあり低調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,053百万円(前連結会計年度比418百万円、16.9%減)の実績となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国の景気減速や米国の金融政策の動向等を背景として、わが国を含む世界経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、主力製品であるアルミ電解コンデンサ用セパレータの需要の回復は緩やかであることが予想されますが、今後さらなる拡大が見込まれる車載向けを中心として、当社製品の強みである高信頼性を発揮できる市場で新製品を開発し、拡販に努めてまいります。電池用セパレータについては、戦略製品と位置づける電気二重層キャパシタ用セパレータおよびリチウムイオン電池用セパレータが受注の踊り場にありますが、既存ユーザーとの強固な関係を構築・維持できるよう、新製品の開発・投入および継続的な提案活動に努めると共に、新規顧客の開拓にも重点的に取り組んでまいります。

加えて、当連結会計年度に子会社化しましたALD社は、当社製品に必要な原料の安定確保に努めるとともに、当社との製造に関する技術交流などを通じて、生産性の向上および収益性の改善に努めてまいります。

その結果、翌連結会計年度の売上高は14,100百万円（当連結会計年度比2,482百万円、21.4%増）と見込んでおります。

売上高予想

(単位:百万円)

品 目	第2四半期連結 累計期間予想	通期予想	対当連結会計 年度実績比
【セパレータ事業】	7,000	14,100	121.4%
・コンデンサ用セパレータ	(4,910)	(9,760)	(102.0%)
・電池用セパレータ	(1,100)	(2,250)	(109.6%)
・パルプ	(990)	(2,090)	(-%)

(注) () 内は売上高の内数を表しております。

また、翌連結会計年度の利益面につきましては、営業利益は370百万円（当連結会計年度比273百万円、282.0%増）、経常利益は360百万円（当連結会計年度比230百万円、177.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（当連結会計年度比134百万円、239.5%増）と見込んでおります。なお、為替レートの前提は1米ドル=110円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産の減価償却実施、投資有価証券の減少等があるものの、新規連結子会社の取得によるのれんの発生、原材料及び貯蔵品の増加、設備投資の実施等をおこなったことにより、前連結会計年度末に比べ973百万円増加し、24,422百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の約定返済は進んだものの、短期借入金の増加、1年内返済予定長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,557百万円増加し、11,262百万円となりました。

また、純資産は、前期決算に係る利益配当ならびに中間配当の実施、その他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、13,160百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、減価償却実施、有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、関係会社貸付による支出、短期借入金の純増、長期借入れの実施および約定返済等をおこなった結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,672百万円（前連結会計年度末比144百万円、7.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益186百万円、減価償却費1,671百万円、役員退職慰労引当金の減少額249百万円、売上債権の減少額140百万円、仕入債務の増加額140百万円等により、営業活動の結果得られた資金は1,734百万円（前連結会計年比1,202百万円、40.9%の収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出684百万円、補助金の受入れによる収入282百万円、投資有価証券の売却による収入247百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出652百万円、関係会社貸付による支出1,757百万円等により、投資活動の結果使用した資金は2,546百万円（前連結会計年度比1,496百万円、142.5%の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増614百万円、長期借入れ2,600百万円の実施および約定返済2,325百万円等により、財務活動の結果得られた資金は690百万円（前連結会計年度は1,604百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	50.6	54.2	58.6	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	32.6	48.9	53.1	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.6	2.4	2.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	21.2	78.4	88.8	68.1

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス産業に不可欠な部材であるコンデンサ用セパレータ・電池用セパレータを供給することにより顧客満足度を高め、エレクトロニクス産業の発展に寄与し、世界に役立つ仕事をしている集団であることを企業理念として高品質な製品をもとに事業活動を展開しております。この企業理念のもと、当社社員一人一人が能力向上と自己革新に取り組みながら多様化・複雑化するニーズに応え、お客様との強固な信頼関係を構築することでさらなる企業価値の向上をはかってまいります。

また、「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針のもと、安全・健康管理体制の確立と従業員に対する安全衛生教育の徹底をはかり、無事故・無災害の職場を実現させるための取り組みに加え、「人と環境に優しい企業活動」をおこなうためにISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを全社的に運用する取り組みを通じて、お客様、株主、従業員、地域社会など様々なステークホルダーから信頼される企業づくりを進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益重視の観点から、資本効率を高めるために、収益性の向上を目標として事業を推進しており、安定的に自己資本当期純利益率（ROE）8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、全事業内容について選択と集中を基本に重点課題を明確にし、経営資源の有効な投入および活用をより一層進めてまいります。

当社グループのセパレータ事業は、エレクトロニクス業界の動向に大きく影響を受ける業態であります。短期的には市場変動に大きく左右されますが、中長期的には自動ブレーキシステムなどADAS(先進運転支援システム)による自動車の電装化やエアコンのインバータ化などの省エネニーズの拡大が期待されており、これらの市場は高品質、高信頼性製品を供給できる当社の強みを発揮できる成長市場と確信しています。当社の独自技術にもとづく電気二重層キャパシタおよびリチウムイオン電池用セパレータなど新製品開発のスピードアップ、および当社の強みである現場力のさらなる向上を目指し、効率的な生産とコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

また、次世代を担う新規事業の創出への取り組みとして、燃料電池用およびその他の用途向け「無機/有機ナノハイブリッド膜」の研究開発をおこなっています。

パルプの製造・販売をおこなうALD社に関しましては、当社との製造に関する技術交流等による現場力の向上および拡販のための営業活動を通じて、世界中のお客様に高品質なパルプ製品を安定的に供給するとともに、収益性の改善に努めてまいります。

海外子会社を含む当社グループ全体のガバナンス体制の強化および企業倫理の徹底、BCPの観点での安定供給体制の整備、地球環境の保全や地域社会への貢献活動等、持続可能な企業に向けて取り組むとともに社会的責任を果たしてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は、海外からの資金調達必要性が乏しい等の理由により、日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,853	1,672,458
受取手形及び売掛金	2,435,231	2,469,029
商品及び製品	1,794,031	1,693,391
仕掛品	153	—
原材料及び貯蔵品	2,743,442	3,193,502
繰延税金資産	164,815	147,972
その他	135,495	460,953
貸倒引当金	△4,589	—
流動資産合計	9,085,432	9,637,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,654,172	3,868,773
機械装置及び運搬具(純額)	6,729,215	6,543,977
土地	2,113,973	2,258,691
建設仮勘定	83,065	157,852
その他(純額)	275,422	296,813
有形固定資産合計	12,855,849	13,126,109
無形固定資産		
のれん	—	593,627
ソフトウェア	22,081	25,349
その他	3,272	3,272
無形固定資産合計	25,354	622,249
投資その他の資産		
投資有価証券	496,067	215,725
繰延税金資産	596,333	641,184
その他	411,524	200,991
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,482,926	1,036,901
固定資産合計	14,364,129	14,785,260
資産合計	23,449,562	24,422,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,974	804,805
短期借入金	1,397,319	1,949,682
1年内返済予定の長期借入金	2,019,988	2,516,004
未払金	781,747	894,321
未払法人税等	167,463	12,104
設備関係未払金	307,838	541,246
その他	519,831	448,875
流動負債合計	5,906,164	7,167,041
固定負債		
長期借入金	2,630,076	2,519,143
繰延税金負債	16,199	13,924
役員退職慰労引当金	249,670	—
退職給付に係る負債	902,161	1,347,424
その他	—	214,657
固定負債合計	3,798,107	4,095,150
負債合計	9,704,271	11,262,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,363	3,942,363
利益剰余金	7,741,826	7,604,163
自己株式	△165,734	△165,734
株主資本合計	13,760,205	13,622,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,909	△1,909
為替換算調整勘定	100,032	△55,549
退職給付に係る調整累計額	△202,855	△409,882
その他の包括利益累計額合計	△14,913	△467,341
非支配株主持分	—	5,175
純資産合計	13,745,291	13,160,377
負債純資産合計	23,449,562	24,422,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,930,287	11,617,897
売上原価	10,651,432	9,735,245
売上総利益	2,278,855	1,882,651
販売費及び一般管理費	1,730,989	1,785,805
営業利益	547,865	96,846
営業外収益		
受取利息	3,529	14,095
受取配当金	6,927	6,449
受取手数料	—	53,634
受取保険金及び配当金	108	51,503
物品売却益	—	26,386
助成金収入	11,930	23,900
為替差益	218,596	—
その他	12,161	14,246
営業外収益合計	253,254	190,216
営業外費用		
支払利息	32,429	26,769
持分法による投資損失	—	10,708
為替差損	—	104,079
固定資産除却損	6,706	10,699
その他	4,941	5,027
営業外費用合計	44,077	157,284
経常利益	757,042	129,778
特別利益		
固定資産売却益	500	—
投資有価証券売却益	—	84,551
受取補償金	16,460	—
特別利益合計	16,960	84,551
特別損失		
減損損失	※1 125,657	※1 2,765
災害による損失	15,401	—
段階取得に係る差損	—	25,302
特別損失合計	141,059	28,067
税金等調整前当期純利益	632,943	186,262
法人税、住民税及び事業税	214,303	44,921
法人税等調整額	△25,092	85,377
法人税等合計	189,210	130,299
当期純利益	443,733	55,963
親会社株主に帰属する当期純利益	443,733	55,963

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	443,733	55,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,634	△89,818
為替換算調整勘定	55,753	△155,581
退職給付に係る調整額	75,561	△207,026
その他の包括利益合計	190,949	△452,427
包括利益	634,683	△396,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	634,683	△396,463
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,491,721	△165,363	13,510,471
当期変動額					
剰余金の配当			△193,629		△193,629
親会社株主に帰属する当期純利益			443,733		443,733
自己株式の取得				△370	△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	250,104	△370	249,733
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,741,826	△165,734	13,760,205

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28,274	44,279	△278,416	△205,863	13,304,608
当期変動額					
剰余金の配当					△193,629
親会社株主に帰属する当期純利益					443,733
自己株式の取得					△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,634	55,753	75,561	190,949	190,949
当期変動額合計	59,634	55,753	75,561	190,949	440,683
当期末残高	87,909	100,032	△202,855	△14,913	13,745,291

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,241,749	3,942,363	7,741,826	△165,734	13,760,205
当期変動額					
剰余金の配当			△193,625		△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益			55,963		55,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△137,662	—	△137,662
当期末残高	2,241,749	3,942,363	7,604,163	△165,734	13,622,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	87,909	100,032	△202,855	△14,913	—	13,745,291
当期変動額						
剰余金の配当						△193,625
親会社株主に帰属する当期純利益						55,963
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△89,818	△155,581	△207,026	△452,427	5,175	△447,251
当期変動額合計	△89,818	△155,581	△207,026	△452,427	5,175	△584,913
当期末残高	△1,909	△55,549	△409,882	△467,341	5,175	13,160,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	632,943	186,262
減価償却費	1,871,820	1,671,363
減損損失	125,657	2,765
受取保険金	—	△51,503
災害損失	15,401	—
受取補償金	△16,460	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,369	△4,589
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,570	△249,670
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△47,968	△35,589
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△84,551
受取利息及び受取配当金	△10,457	△20,545
支払利息	32,429	26,769
為替差損益 (△は益)	△17,516	48,194
持分法による投資損益 (△は益)	—	10,708
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	25,302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△500	—
有形固定資産除却損	6,706	10,699
売上債権の増減額 (△は増加)	1,073,154	140,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,383	△75,485
その他の資産の増減額 (△は増加)	△34,735	38,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,069	140,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,391	△69,874
その他の負債の増減額 (△は減少)	△9,596	40,428
その他	87,324	28,280
小計	3,096,560	1,777,874
利息及び配当金の受取額	10,287	20,472
利息の支払額	△33,076	△25,485
保険金の受取額	—	230,830
補償金の受取額	17,078	—
災害損失の支払額	△1,527	—
法人税等の支払額	△162,441	△269,970
法人税等の還付額	9,939	1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,936,821	1,734,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,066,252	△684,328
有形固定資産の売却による収入	4,271	—
補助金の受入れによる収入	47,771	282,104
無形固定資産の取得による支出	△3,814	△8,314
投資有価証券の取得による支出	△409	△465
投資有価証券の売却による収入	—	247,744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△652,430
関係会社貸付けによる支出	—	△1,757,715
その他	△31,710	26,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,142	△2,546,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△232,374	614,500
長期借入れによる収入	800,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,978,482	△2,325,823
自己株式の取得による支出	△370	—
配当金の支払額	△193,629	△193,625
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	—	△4,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,604,856	690,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,587	△23,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,409	△144,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,498,443	1,816,853
現金及び現金同等物の期末残高	1,816,853	1,672,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えをおこなっております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ59,345千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動をともなわない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動をともなう子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動をともなわない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月18日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止にともなう打ち切り支給が承認可決され、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。

この結果、当連結会計年度において、当社の取締役および監査役に対する役員退職慰労金の確定支給相当額81,700千円を、役員退職慰労引当金から固定負債の「その他」に振替えております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は39,435千円減少し、法人税等調整額が30,223千円増加し、その他有価証券評価差額金が119千円、退職給付に係る調整累計額が9,091千円それぞれ減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ 製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市
無機/有機ナノハイブリッド膜 製造設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	高知県高知市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失18,214千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

無機/有機ナノハイブリッド膜製造設備については、当初計画していた収益性の確保が出来ておらず、事業計画の見直しをおこないました。この見直しにより、事業用資産から研究開発用設備への用途変更をおこない、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失107,442千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
電池用セパレータ 製造設備	機械装置及び運搬具	高知県安芸市

当社は、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングをおこなっております。

電池用セパレータ製造設備については、収益性が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,765千円を特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額をゼロとして見積もっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、アルミ電解コンデンサ用および電池用として使用されるセパレータの製造・販売を主事業として事業活動をおこなっております。

したがって、当社は、「セパレータ事業」を報告セグメントとしております。報告セグメントの主要製品は、以下のとおりであります。

セパレータ事業 アルミ電解コンデンサ・導電性高分子固体コンデンサ用セパレータ、アルカリ乾電池・リチウムイオン電池・ニッケル水素電池・電気二重層キャパシタ用セパレータ、特殊電池用セパレータ、産業用特殊紙

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益または損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	セパレータ 事業		
売上高			
外部顧客への売上高	12,891,280	39,007	12,930,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	12,891,280	39,007	12,930,287
セグメント利益又はセグメント損失(△)	811,624	△121,918	689,705
セグメント資産	21,075,021	127,326	21,202,347
その他の項目			
減価償却費	1,833,802	33,675	1,867,477
減損損失	18,214	107,442	125,657
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,058,792	11,648	1,070,440

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソクシール(耐熱性接着剤、カバーレイインク)、無機/有機ナノハイブリッド膜の製造等をおこなっております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	12,891,280
「その他」の区分の売上高	39,007
連結財務諸表の売上高	12,930,287

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	811,624
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△121,918
全社費用(注)	△141,839
連結財務諸表の営業利益	547,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	21,075,021
「その他」の区分の資産	127,326
全社資産(注)	2,247,214
連結財務諸表の資産合計	23,449,562

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現金及び預金)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	1,833,802	33,675	4,342	1,871,820
減損損失	18,214	107,442	—	125,657
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,058,792	11,648	1,911	1,072,351

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門または全社資産に関するものであります。

Ⅱ. 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、当社グループの事業セグメントは「セパレータ事業」と「その他事業」でありましたが、当連結会計年度より「その他事業」については、研究開発の強化に向けた事業計画の見直しにより事業部門から研究開発部門へ位置づけを変更いたしました。これにより、当連結会計年度より当社グループの事業セグメントは、「セパレータ事業」のみの単一セグメントに変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,277円80銭	1,222円95銭
1株当たり当期純利益金額	41円25銭	5円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	443,733	55,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	443,733	55,963
普通株式の期中平均株式数(株)	10,757,155	10,756,974

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。